

## 事業プロフィール

事業プロフィールは、評価対象事業所の経営やサービス、利用者特性を理解するとともに、評価の力点(より詳しく確認する項目等)を設定するための重要な情報を一覧できるようにしたものです。

この事業プロフィールの他に、福祉保健局のホームページ、とうきょう福祉ナビゲーションの事業所情報、事業所のパンフレットやホームページ、評価結果(過去に実施している場合)など、入手可能な他の情報と比較しながら活用することが有効です。

- 1 事業所名
- 2 (1)運営主体(法人名等)(2)設置主体
- 3 事業所所在地
- 4 事業所の長の氏名(施設長等)
- 5 連絡先

### 【ポイント:上記 1~ 5】

運営主体・設置主体：公設公営、公設民営、民設民営など、運営主体・設置主体の関係により、施設的意思決定や組織のあり方が変わってきます。また、同一法人内の医療機関の有無によって、医療面でのケア体制に影響が見られる場合がありますので、確認する必要があります。

事業所の所在地：利用者特性や福祉制度などの福祉サービスを取り巻く環境が、地域によって異なる傾向がみられます。事業所の所在地はそれらを認識する基礎情報となります。

事業所の長の氏名・連絡先：対象事業所の責任者の氏名や連絡先を確認します。

- 6 同一運営主体が同じ敷地内で連携して実施している主な福祉・医療サービスを利用者数から見て上位5つ以内(例 .特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービスなど評価対象事業を含む)

### 【ポイント】

この項目については、職員の構成などを含めた各事業の運営状況や関連性を確認する必要があります。また、各事業を運営していることによって得られる相乗効果についても留意します。

- 7 同一運営主体が同じ敷地内で連携して実施している全事業のうち今回の評価対象サービス事業が占める割合

### 【ポイント】

この項目では、収入面と職員数からみた全事業における評価対象事業の重みや位置づけを確認します。

- 8 当該事業の開始時から現在までの重要な変遷(制度改正に基づくもの含む)

### 【ポイント】

この項目では、現状に至る経過について知ることにより、現行の経営状態の背景を確認します。

- 9 理念・方針

- (1)事業所が大切にしている考え(事業所の理念・ビジョン・使命、経営・運営方針など事業所が目指していることや価値観)のうち、特に重要なもの(上位5つ以内)を簡潔に記述

### 【ポイント】

この項目では、事業を行うにあたって、長期的、継続的に大切にしている考えのうち、特に重要とされていることが記述されています。これらについて、パンフレットに書かれている同様の内容や創業時の考えとどのような関係にあるか、この内容が組織としての合意を得たものかあるいは記入者の個人的考えかなどを確認する必要があります。

ここで示された考えが、組織経営にあたっての基本姿勢となるような考えか、あるいは、日常サービ

スを提供するにあたっての具体的な姿勢や手法をあらわしたものを認識することが必要です。

以上を踏まえ、今回の評価にどのように活かす事ができるかを確認する必要があります。

組織マネジメント分析シートやサービス分析シート（6．サービス提供のプロセス）の分析にあたって、最も基本となる視点は、ここにあるような「大切にしている考え（目指していることや価値観など）」が組織経営や日常サービスの提供にどのように反映されているか、などをみていくことにあります。

また、ここで示された考えが、どの程度職員全員に共有され、組織全体に浸透しているかどうかについて確認は、組織マネジメント分析シートのカテゴリー「1．リーダーシップと意思決定」で行うこととなります。

10 サービス提供の考え方について記述（日々の業務の考え方、利用者ニーズに合わせた施設独自の取組、利用者や家族との関係、地域との関係を含む）

【ポイント】

この項目では、日々の業務の考え方、利用者ニーズに合わせた施設独自の取り組み、利用者や家族との関係、地域との関係など事業所におけるサービス提供の考え方について記述されています。

ここで示された考えが具現化されているかの確認は、サービス分析シート（6．サービス提供のプロセス）等で行なうこととなります。

11 期待する職員像

(1)職員に求めている人材像や役割

(2)職員に期待すること(職員に持って欲しい使命感)

【ポイント】

この項目では、事業所が大切にしている考えを実現するにあたって、どのような人材を求めているのかが記述されています。

ここで示された考えが、組織として具現化されているかの確認は、組織マネジメント分析シートのカテゴリー「5 職員と組織の能力向上」で行なうこととなります。

12 職員の状況

(1) 常勤職員数

\_\_\_\_\_人

非常勤職員数

\_\_\_\_\_人 (常勤換算 \_\_\_\_\_人)

(計算式 :非常勤職員のそれぞれの勤務延べ時間数の総数 ÷ 当該事業所の常勤職員が勤務すべき時間数)

(2) 専門職員の人数

医師		生活相談員		栄養士	
看護師		介護職員		機能訓練指導員	
准看護師		介護支援専門員			

(3) 非常勤職員の勤務形態と業務内容

\* 職員種別は、パート、アルバイト、派遣、契約等、施設で通常使用している呼称でご記入ください。

職員種別	人数	勤務形態 (勤務時間、シフト)	業務内容

- (4) 前年度採用・退職の状況
- |    |     |   |   |      |   |
|----|-----|---|---|------|---|
| 採用 | 常勤： | 人 | ・ | 非常勤： | 人 |
| 退職 | 常勤： | 人 | ・ | 非常勤： | 人 |
- (5) 常勤職員の平均年齢 \_\_\_\_\_ 歳
- (6) 常勤職員の男女比 男性 \_\_\_\_\_ % / 女性 \_\_\_\_\_ %
- (7) 常勤職員の平均在職年数 \_\_\_\_\_ 年（現在の事業所での在職年数とする）
- (8) 介護に携わっている職員（非常勤は常勤換算）1人当たりの利用者数 \_\_\_\_\_ 人  
（計算式 定員 ÷ 介護に携わっている職員数）

### 【ポイント】

この項目を用いて、職員の構成について確認します。特に、最近では雇用形態が多様化してきており、非常勤の割合や仕事内容を確認することは、事業所のサービス提供や組織運営を理解する上で参考になります。

職員の入れ替わりがあまりに激しい場合には、職員満足の状況に問題があることも考えられるため、その理由に留意するとともに、組織マネジメント分析シート「カテゴリ－5 職員と組織の能力向上」で詳細を確認する必要があります。

この項目は、「18 定員および現在の利用者」欄に記入された数値に照らした人員体制などを分析した上で訪問調査にのぞむ等の活用ができます。（例：介護職員1人当たりの利用者数は適切かどうかに留意します。特に夜間の体制についても確認が必要です。）

平均年齢と平均在職年数などは、職員のサービス提供に関する習熟度を想定する一つの情報ともなります。

## 13 現在のサービス提供能力と利用者数

- 1) サービスを希望しながら待っている人（事業所に登録している待機者）がかなりいる
- 2) ほぼサービス提供能力に見合った利用者数で、待っている人はほとんどいない（ほぼ定員を満たしている）
- 3) サービス提供能力に余力があり、希望者があれば受け入れたい
- 4) その他（ \_\_\_\_\_ ）

### 【ポイント】

事業所が自組織のサービス提供能力をどのようにとらえているか、また、的確にとらえられているかという視点も必要です。

この項目は、サービス提供の量に対する考えですがサービス分析シート（6．サービス提供のプロセス）の項目や職員自己評価の記述欄などのサービスの質に関する情報との関連で認識することも有効です。

「1）サービスを希望しながら待っている人がかなりいる」と回答があった場合、それに対し、当該事業所としてどのように考えているかなどについて確認する必要があります。この点については、次の項目14とも関連してきます。

待機者の状況に関する内容は、客観的なデータに基づくものであるかどうかを確認する必要があります。

措置施設の場合等サービス種別によっては、「待機者」の概念が必ずしも合致しない場合もあります。その場合は、サービスを利用したくても利用できない人々の状況を事業者としてどのように認識しているのかを確認する必要があります。

## 14 3年後の見通し

以下のどれかに をつける

- 1) 利用者数の増加を見込んでサービス提供能力を拡大する計画がある
- 2) サービス提供能力を拡大する計画はないが、ほぼ現在のサービス提供能力に見合う利用者数は維持できると思う
- 3) 現在の利用者数を維持するのは余程経営改善・サービス改善をしていかないとかなり難しい情勢になっているのではないと思う

4)その他（ ）

**【ポイント】**

当該事業所では、理念やビジョンなどに基づき、組織規模の拡大や職員の採用計画なども含めた中長期（3～5年）の見通しをたてているか、また、それは具体的に計画という形で策定されているか、などについて確認する必要があります。この項目については、組織マネジメント分析シートの「カテゴリ4 計画の策定と着実な実行」に関連しています。また、将来的な需要動向の見通しという点では、「カテゴリ3 利用者の意向や地域・事業環境などの把握と活用」とも関連があります。

「3）現在の利用者数を維持するのは余程経営改善・サービス改善をしていかないとかなり難しい情勢になっているのではないかと思う」という回答があった場合、現在のサービス水準にも問題がある可能性があります。訪問調査時には、現在のサービス提供の水準に注意を払うとともに、どのような改善策を検討しているのかについても確認する必要があります。また、サービスや地域によっては競合する他の事業所多い場合もありますので、組織マネジメント分析シートのカテゴリ3などで確認が必要です。

措置施設の場合など、サービスの種類によっては、政策方針の設定そのものが、1～3の選択肢と必ずしも合致しない場合があります。その場合は4の自由記述部分で事業者としての見通しを確認する必要があります。

15 評価対象としているサービス事業に関して事業所として力を入れて取り組んでいる点を、人的サービス面と設備面に分けて、重要な順に各3つ以内で記述

人的サービス面

- 1)
- 2)
- 3)

設備・環境面

- 1)
- 2)
- 3)

**【ポイント】**

サービス事業の維持・向上を図るにあたって、事業所がどのような点に問題意識、危機意識をもっているかについて確認する項目です。

ここであげられた内容が、記入者個人の考えであるか、それとも組織全体の考えであるかを確認する必要があります。

この設定プロセスや実現に向けた取り組みは、組織マネジメント分析シートの「カテゴリ4 計画の策定と着実な実行」と関連しています。

16 経営に影響を与えると考えている事業環境の変化を記述（制度改正を含む）

**【ポイント】**

現在、福祉サービスを巡る環境はめまぐるしく変化しています。事業者が過去から将来にわたって経営に影響を与えると考えている事業環境の変化をどのように捉えているかを把握するとともに、それを踏まえて、事業者が組織マネジメント分析シートのカテゴリ「4 計画の策定と着実な実行」とどのように関連させているかを確認します。

17 評価対象としているサービス事業を維持・向上させていくためにこれから何をしていかなければならないかについて、重要な順に3つ以内で記述

（例：経営改善への職員の参画、職員の能力開発、後継者の育成、給与制度の改善、事業者間交流、入浴設備の拡張など）

- 1)
- 2)

3)

**【ポイント】**

サービス事業の維持・向上を図るにあたって、事業所がどのような点に問題意識、危機意識をもっているかについて確認する項目です。

ここであげられた内容が、記入者個人の考えであるか、それとも組織全体の考えであるかを確認する必要があります。

この設定プロセスや実現に向けた取り組みは、組織マネジメント分析シートの「カテゴリー 4 計画の策定と着実な実行」と関連しています。

**18 定員および現在の利用者**

- (1) 特別養護老人ホーム定員 \_\_\_\_\_人  
 ショートステイ定員 \_\_\_\_\_人
- (2) 前年度の特別養護老人ホームベット稼働率 (延べ利用者数/定員 × 365日 × 100)  
 約 \_\_\_\_\_%  
 新規の申込者が 1年以内に利用できる可能性  
 (前年度の退所者数 ÷ 現在の待機者数 × 100) \_\_\_\_\_%
- (3) 前年度の退所者数 (短期入院で再入所した者は除く) \_\_\_\_\_人  
 (内 短期入院等以外の再入所者数 \_\_\_\_\_人)

**【内訳】**

- 在宅復帰 \_\_\_\_\_人
- 他の特養への入所 \_\_\_\_\_人
- 病院への入院 \_\_\_\_\_人
- 死亡 \_\_\_\_\_人
- その他 \_\_\_\_\_人
- (4) 現在の利用者
  - 特別養護老人ホーム現在の利用者数 \_\_\_\_\_人
  - ショートステイ現在の利用者数 \_\_\_\_\_人
  - 男女比 男性 \_\_\_\_\_% / 女性 \_\_\_\_\_%
  - 平均年齢 \_\_\_\_\_歳
  - 平均要介護度 (計算式: 個々の要介護度の合計 ÷ 現員数) \_\_\_\_\_
  - 要介護度等の内訳

《要介護度の内訳》

	要支援	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
人数							

《障害高齢者の日常生活自立度》

	障害なし	J	A	B	C	計
人数						

《認知症高齢者の日常生活自立度》

	認知症なし			a	b	
人数						
人数		a	b		M	計

車椅子を常時使用している人 \_\_\_\_\_%

(計算式: 車椅子を常時利用している人数 ÷ 現員数 × 100)

利用者の入所前の住所 (区市町村) で多いものを上位 2 つ記述

(計算式: 入所者の多い区市町村から入所した利用者数 ÷ 現員数 × 100)

1. \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_%) / 2. \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_%)

おむつ使用者

(計算式 : 常時使用者 ÷ 現員数 × 100、夜間使用者 ÷ 現員数 × 100)

(常時 \_\_\_\_\_ %、夜間のみ \_\_\_\_\_ %)

食堂で食事をすることが可能な人 \_\_\_\_\_ %

(計算式 : 食堂で食事をすることが可能な人数 ÷ 現員数 × 100)

趣味の活動に参加している人 \_\_\_\_\_ %

(計算式 : 趣味の活動参加人数 ÷ 現員数 × 100 一人の利用者が複数の趣味の活動に参加している場合も参加人数 1名として計算する)

何らかの拘束を行っている人 \_\_\_\_\_ %

(理由 : \_\_\_\_\_ )

(計算式 : 拘束を行なっている人数 ÷ 現員数 × 100 拘束の度合いは問わず、拘束の対象となっている人はすべて 1名として計算する)

## 【ポイント】

この項目では、利用者特性や全体的な利用者像を記入されたデータによって把握します。訪問調査を行なうにあたって、これらのデータから利用者や事業所の状況を事前につかんだ上で分析します。

退所状況とその内訳、サービスの目的に照らした妥当性や現状を確認します。

定員に比べて特定の理由に退所者が偏っている場合は、その原因を確認します。

退所の際の判定（判断）基準がある場合は、その内容を確認します。

< 例 >

男女の構成比を参考に、利用者の性別に配慮したサービス提供について確認します。

平均年齢や年齢の分布状況によって、利用者の生活習慣や価値観の違いが発生するなど、ケアにおける留意点も変化することに留意します。

人的対応が必要とされる福祉サービスにおいては、利用者像がサービスの質に直接・間接的に影響を及ぼすことを考慮する必要があります。

## 19 施設の状況

### (1) 居室の状況

定員に対する個室の割合 \_\_\_\_\_ %

(計算式 : 個室の定員の合計 ÷ 定員 × 100)

定員 1人当たり居室面積 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup> (計算式 : 居室面積合計 ÷ 定員)

個室以外の場合の間仕切りの種類 (該当にすべて )

1. 家具 2. カーテン 3. その他 (具体的に : \_\_\_\_\_ )

自室にトイレを有するベッド数の定員に対する割合 \_\_\_\_\_ %

(計算式 : トイレがある部屋のベッド数 ÷ 定員 × 100)

ベッド周りにテレビのあるベッド数の定員に対する割合 \_\_\_\_\_ %

(計算式 : ベッド周りにテレビがあるベッド数 ÷ 定員 × 100)

### (2) 食堂の状況

食堂の数 \_\_\_\_\_ 箇所

定員 1人当たりの食堂面積 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>/人 (計算式 : 食堂面積合計 ÷ 定員)

### (3) 建物等の状況

建築 (含大改築) 後の経過年数 \_\_\_\_\_ 年

建物の形態 ( \_\_\_\_\_ 階建) 特養の使用階数 ( \_\_\_\_\_ 階 ~ \_\_\_\_\_ 階)

3年以内の大改築計画の有無 1. 有 2. 無

### (4) 立地条件

交通の便

\_\_\_\_\_ 駅から 徒歩 / バス / その他 ( \_\_\_\_\_ ) で \_\_\_\_\_ 分

バス停 \_\_\_\_\_ から 徒歩 \_\_\_\_\_ 分

近隣の環境 (スーパー、公園等までの距離など)

( \_\_\_\_\_ )

1人あたりの平均的な外出回数 (散歩、買い物、行事など) \_\_\_\_\_ 回 / 月

## (5) 料金（介護保険サービスの1割負担額以外の平均的な利用料（月額または1回当り））

具体的内容	いずれかに	金額
	月・回	円
	月・回	円
	月・回	円
	月・回	円
	月・回	円

（＊ 代わりに利用料金表を添付して頂いても結構です）

## 【ポイント】

この項目では、施設や設備、地域社会へのアクセス状況等立地環境等のハード面から利用者の日常生活の状況を把握することが必要です。

居室については、プライバシー保護に配慮した対応がなされているかという点に着目する必要があります。特に個室でない場合、間仕切りの有無のほか、他の利用者に気兼ねせずに家族との面会が行なえる場所が確保されているかなどについても確認する必要があります。

安全管理との関連についても意識する必要があります。また、ハード面で制約がある場合には、それを補うための有効な対策が施されているかについても着目します。

実費サービスの多寡について確認します。（実費を徴収する場合の考え方（どういう時に実費を徴収するかの基準）なども確認が必要です。）

## 20 評価を実施するにあたり 評価機関に知っていて欲しいこと（経営層が考えていること、利用者の状況、職員の状況など）を自由にご記入ください。

## 【ポイント】

この項目では、経営層が考えていること、利用者の状況、職員の状況など経営に係る事項において、事業者が評価機関に知っていて欲しいことを自由に書くこととしており、この中から、事業者が経営において特に大切にしている考え方や日頃苦労している点などを把握することが必要です。

そして、それが、理念やビジョンにどう結びついているのか、またそれを具体的にどのように展開していこうとしているのかということが、各カテゴリーにおける講評をする際に非常に重要になってきます。

事業者の皆さんが、その趣旨を理解して書いていただけるよう、評価機関側が、配布時によくこの項目の自機関としての活用方法を説明することが必要です。

この項目で記述される内容は他の項目と重なってくるのが想定されますが、自由に記述していただくことで、生の声に基づく事業所の理解、他の項目と複合的に見ることによる、より深い事業所の理解につながるという効果が期待されます。